

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	農作業請負組織設備等支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	6	10	1	600
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム2007					
		事業期間	17	年度～	23	年度	関連計画条例等					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	畜産農家 耕種農家	作業請負組織数(件)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	3
			2			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	農地を保全してもらう 稲わらを利用促進してもらう	稲わら利用(t)	18目標	最終目標		
			18実績	150	19目標	
			23目標	23実績		最終目標達成年度
			18目標	最終目標		
			18実績	19目標		最終目標達成年度
		23目標	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	作業受託組合への刈り取り機械の整備。ビニールハウスの購入補助 <参考> 細々目名: 畜産一般経費 酪農、肉用牛において輸入飼料に依存した配合飼料が主となってきている。その結果、従来借受、又は自作飼料畑としていた農地も荒廃、宅地化される傾向にある。また、稲わらの輸入停止により購入稲わらが高騰しており、畜産経営を圧迫すると共に、地域内での稲わらの大半は未利用の状態にある。 このような背景から、地元の農地(荒廃農地、水稲作付農地)を利用し、粗飼料作付及び地元飼料給与増進をすすめる飼料自給率の向上、農地保全を行うとともに、耕畜連携の更なる強化を図るために農作業請負組織(コントラクター制度)づくりに向けた施設整備の補助を行う。	・組織化を推進する。(上郷、伊賀良) 農作業請負組織施設整備補助金 機械設備導入費×1/2 上限600千円 ・前年度実施地区をモデルとし更なる組織化を推進する。 農作業請負組織施設整備補助金 機械設備導入費×1/2 上限600千円	作業請負組織(団体数)	0 2
	18年度の実績			
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	0
	一般財源	0	600
事業費計(A)	0	600	
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度 80
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	286
	トータルコストA+B	143	886

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額等を高める活動をする	既存農業者の産出額(農業): 億円	現状値	119.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績	23目標	139.1	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入飼料依存による粗飼料自給率の低下 ・飼料畑としていた農地の荒廃、宅地化 ・消費者の食の安全、安心意識の高まり 	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>従来は自ら粗飼料生産を行っていたが、家畜のふん尿処理、規模拡大等から輸入飼料に依存した畜産経営に移行。これにより農地の荒廃・宅地化が進むとともに、輸入価格により経営へ大きく影響する現状となっている。</p> <p>また、中国で発生した口蹄疫による稲わらの輸入禁止等により、粗飼料自給率の向上を国・県を上げて取り組み始めている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>BSE問題等により消費者の食品の安全性に対する関心が高まってきている。</p>
---	---	---

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)</p> <p>組織による地元の農地を利用した粗飼料作付及び給与増進により、安全な畜産物を生産することができ、耕畜連携の循環型農業づくりや農地保全につながる。</p>	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)</p> <p>関係団体からの情報提供による作業受託組織の拡大が可能である。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>事業の目的が作業請負組織化を目的としているため。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入依存型の畜産経営が進み、従前の飼料畑は荒廃、宅地化が進むことが予想される。 ・未利用資源(稲わら)の焼却等による環境負担の増加。
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>未利用資源の活用することにより、畜産経営における飼料費削減につながるため。</p>		<p>他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 類似事業なし (類似事業名、理由)</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)</p> <p>国・県及び生産団体を上げて粗飼料・稲わら飼料の自給率向上に取り組んでいるため、市としても関与していく必要がある。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 可能 (その理由)</p> <p>今期事業をモデルにし、他地区へ導入を推進するに当たっては人件費の削減は可能。</p>
				<p>公平性評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>当該事業は、参画するものが相応の負担金をしているため妥当である。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具 体 化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
---	-----------------------------

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p><input type="checkbox"/> 必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	